

## 二つの東洋文化研究所と私

小倉 芳彦

一九四五年、昭和の年号で言えば二十年に入り、戦局はもはや絶望的、本土は中小都市までが焦土と化しつつある。高等学校は在学年限を二年に短縮され、徴兵年齢も十八歳に引き下げられて、文科系の同級生は次々と兵営中に消えて行く。二年、三年先を考えるどころか、明日の運命すら予測できぬ日々だった。

そんな中で中国のことを勉強しようと東京帝国大学の文学部東洋史学科を択んだ。しかし本郷に住む私にとっては地元すぎたし、中国を勉強するには京都の大学の方がいいのだが、まあ東京で我慢しておこうという気分もあって、これから学問修業を始めるゾという決意と緊張感に欠けていた。実証を重んずる東洋史学科の学生でありながら、主任教授の学風に敢えて逆らい、司馬遷の実像は後世の評論家たちの誤解の堆積中に在る、といったヘソ曲りの非実証的卒業論文を書いて、敗戦後の乱離の世に放り出された。そんな私を東洋文化研究所が助手に採用してくれたのは僥倖というしかない。

東洋文化研究所は東京帝国大学の附置研究所として、太平洋戦争開戦直前の一九四一年十一月に、東洋文化に関

する総合的研究を目的として設置されたが、研究室は図書館の間借り、スタッフも少人数で、空襲下の疎開などに忙殺されているうち敗戦を迎えた。戦後の混乱の中で活動を再開、四八年には外務省所轄の東方文化学院を吸収して本拠を大塚に移転し、四九年四月からは教授六名、助教六名、助手九名の体制となった。私が助手に採用されたのはこの時点である。同期に採用された助手には衛藤藩吉・小堀巖・古島和雄・堀敏一の諸氏がいる。

当時の研究所の看板教授は東洋法制史の仁井田陞、人文地理学の飯塚浩二の両教授だった。お二人は全く対照的で、『唐令拾遺』で若くして学士院恩賜賞を受賞した仁井田教授は〈剛〉の人。自説を信ずること篤く、先輩後輩の別なく疑問があれば遠慮なく議論を吹きかけられる。飯塚教授はフランス留学で身につけたエスプリあふれる〈柔〉の人。やや皮肉っぽく、ただし相手を傷つけぬ優しさをこめて批判の矢を放たれる。この正反對のお二人が不思議に調和して、戦時中抑圧されていた学問研究の開放をめざして協力し、時宜を得たテーマと講師による〈東洋文化講座〉を約三年間に五六回にわたって開講しておられた。

助手として入所早々に仰せつかったのが、その〈講座〉にもとづいて編集された『東洋的社会倫理の性格』の書評だった(『歴史学研究』一四〇号)。竹内好「中国の近代と日本の近代」、吉川幸次郎「中国人と宗教」、野原四郎「胡適氏と儒教」、それにこの本の標題となった仁井田氏の論文、合わせて四篇について感想を書いた中で、最も字数を費やしたのが仁井田氏の「東洋的社会倫理」に関する議論だった。仁井田氏が口を酸っぱくして力説する東洋的権威主義なるものへの批判には、確かに同感する面はあるが、日本人にも絡みついているという権威主義からどうすれば脱却できるのか、そのことへの言及がないのは物足りない。——と、権威主義論の権威に対して駆け出しの私は早速刀をつきつけたのだが、表現が婉曲だったせいか御本人にはかまってもらえなかった。しかしこれが研究所に溢れる権威主義批判の風に煽られた私の発言第一号であった。

これで図に乗った私は、次なる目標を板野長八氏の中国古代思想史研究に向けて、この体系は「馴染めない」と切り捨て（『歴史学研究』一四九号）、ついで貝塚茂樹氏の『孔子』（岩波新書）を檜玉に上げて、周到な史料の扱いに安住する（『歴史学』の進歩というものは信用する気になれない、と言いつけて）（『東洋文化』八号）。思想や人物そのものに迫る方法はずだという自信と、それを具体的に実現する道が見つからぬ焦燥との狭間で、私は『論語』という厄介な書物に足を取られ、孔子そのひとの捉え方をめぐってカラ回りを続けた。

同じ助手でも、文学部の助手は小使同然に雑用が多いのに対して、研究所助手は「研究貴族」と羨ましがられるほど優雅な身分だった。当時の助手には指導教授がついていたから、今から思えば博士課程に在学している気分だったこともある。しかしここでも私は指導教授と指定された人に何の相談も持ちかけず、指導も受けなかった。そうした徹底した自主性、自律性を認めてくれるのが、時には「空理空論研究所」の陰口すら叩かれているという東洋文化研究所の存在意義なのだ、と私は思い込み、既成学界からの評判など何するものぞと傲り昂ぶっていた。それが敗戦後の一定の状況で例外的に認められた一種の甘えであることも気づかずに。

『東洋文化研究所の50年』（一九九一年）という記念誌には、一九四六年一月から毎週一回開かれた所内研究会、計七五七回の一覧が載っているが、助手として在職中の私の研究会発表は、五一年一月の「孔子」、五三年二月の「思想史の一問題」の二回のみである。三年の任期中、上記の書評や『東洋文化研究所紀要』第四冊の「論語の成立」以外にさしたる業績も無いままに、任期を一年延長して五三年三月に退職した。

以上が私と東大東洋文化研究所とのかかわりのすべてである。

もつとも、その後研究所との縁が全く切れたわけではない。六四年六月の研究会では「族刑をめぐる二、三の問題」、六五年七月には「華夷思想の形成」、六八年二月には「春秋時代の「叛」」と題して発表し、最後のものにつ

いては『紀要』第四九冊に「陽虎と公山不狝——春秋末期の「叛」」の論文としてまとめている。しかしこれらの報告は、中国古代史関係の論文をいくらか書けるようになった私への御招待程度のことであって、この期間に着々と整備されて行く研究所の部門別研究体制への本格的協力とは程遠いものであった。

## 二

名称は同じ東洋文化研究所でも私が着任した頃の学習院のそれは、安倍能成院長が所長を兼務し、京城帝国大学時代から朝鮮史研究で知られていた図書館長の末松保和教授が主事をつとめるささやかな組織だった。安倍院長自ら筆を執った「設立趣意書」（一九五二年五月）は高い調子で、真に西洋を知るには東洋を知らねばならず、東洋に関する研究において、西洋人のなしえぬことを、しかも西洋の学問的方法を会得して闡明し、世界の文化に貢献するのが日本人の責任であると述べている。そして第一期の事業計画として、「学習院図書館所蔵の東洋学関係図書」の整備、「新研究資料の収集」が挙げられ、地域的には近きより遠くに及ぼす、つまり隣国の朝鮮関係の資料から始めるとされた。

学習院図書館には、東洋史学の開基の東大教授白鳥庫吉が学習院教授時代に購入したと思われる多量の漢籍、洋書類があった。現在の大学図書館が建つ前の書庫は木造二階造りだったが、その真つ暗な庫内にランプ片手に踏み入ると、木箱に納められた主要漢籍がズラリ書棚に並んでいるのが印象的だった。当時の蔵書状況は一九二〇年代に刊行された学習院図書館の和漢書、洋書目録によって知ることができるが、それによっても朝鮮、満州から蒙古、西域にまでひろがった白鳥教授の研究領域の一端が窺える。

厳格な実証史学者だった末松主事は、朝鮮関係資料整備の手初めとして、朝鮮史研究の基本資料である『李朝実録』を一揃え備えたいと考えられた。それには東洋文庫所蔵の元京城帝国大学縮印本を原本として「普及版」をつくりたい。A5判七百頁平均として全部で二百冊、各冊五百部作成するというこの大計画を、末松教授と同じく京城帝大教授の経歴もある安倍院長は支持して、毎年刊行費を特別予算に組んで援助した。

気の遠くなるような遠大な計画だった。第一冊が刊行されたのは一九五三年六月だが、その年の春先に、私は高等科教員として採用されるに際して、今は明治村に移築された旧院長官舎の一室で安倍院長の面接を受けた。その時私が東洋史を担当すると聞いた院長は『李朝実録』刊行案内のピラを持ち出して、私にも買ってほしいと懇懇された。購入予約者は二百を出ていなかったはずである。折角の院長先生のご依頼だったが、当時の私には資金の余裕もなく、また朝鮮史に積極的関心がなかった。末松教授はある時、「津田左右吉先生は偉い。自分にはこれから先勉強する余裕はないだろうが、資料が出た以上は買います、と予約された」と私に語ったことがある。今もって私には耳が痛い。

「半永続的」とも見えた『実録』刊行事業だったが、いくつかの好条件が重なって一九六七年までに全巻刊行することができた。一つは文部省の刊行助成費の他に、訪日した中国科学院郭沫若院長のはからいで、当時としては巨額な前払代金七二五万円が学習院に振り込まれたこと。二つには写真複製技術の長足の進歩によって一層の縮刷が可能になり、予定の約四分の一の五六冊に全部を収めることができたこと。それに何よりも与って力となったのは、この間における末松主事のためまぬ緻密な実行力であった。

末松教授の停年退職後、一九七五年四月から私が主事を引き継いだ。『李朝実録』とそれに続く〈学東叢書〉の刊行企画はほぼ終っていたから、さしあたっては在庫刊行物の寄贈や販売等の残務整理が仕事である。しかし同時

に郭沫若資金で潤った予算も底をつき、人件費を一般会計で処理せねばならぬ事態も起こっていた。

当時、学習院大学の運営を財政的に合理化すべきだという声が強く、経費ばかりかさんで収入のない部門は切り捨てるという議論もあった。東洋文化研究所などはさしあたりその標的とされた。

主事となった私は児玉幸多学長にしばしば進言した。——学習院の東洋文化研究所は「李朝実録」普及版の刊行で内外に声名を高めているが、これだけでは研究所としては不十分である。「設立趣意書」にもあった「学術上の研究及び調査」、「研究調査の成果の発表」を行なうべきだ。各学部の教員を中心とした研究プロジェクトを組織してその成果を発表することにはどうか。——幸いその意見が学内で承認された結果、二年後の七七年四月から研究所は大学の附置研究所として正式に位置づけられ、法学部の加藤秀俊教授が初代所長として選任された。助手二名が置かれ、運営委員会や研究員会議などの組織が整備されて行くのもこれ以後のことである。

初年度に発足したプロジェクトの一つに私が主査となった「東アジアにおける文化接触の研究」チームがあった。「主査」とは調査の主任の意味のようである。法学部からは斉藤孝・安井達弥、経済学部からは島野卓爾、文学部からは高田淳・林友春の諸教授、それに学外からは客員研究員として武田幸男東大教授が加わり、不定期の研究会を開くとともに、各自の研究成果を七八年から八三年にかけて「調査研究報告」No. 4、No. 11、No. 13、No. 14、No. 15として発表した。

このうちのNo. 15が顧頡剛『西北考察日記』全文の翻訳・脚注および原文の復刻で、私の担当した号である。この『日記』を入手できた経緯についてはすでに各処で書いたから繰り返さない。脚注を省略した翻訳を転載した筑摩書房刊『抗日戦下の中国知識人——顧頡剛と日本』の「後記」に、〈専門家〉になり切れずあれこれ手をつけてきた私の仕事のうちで、これはライフワークになるだろう、という編集者の言を苦笑まじりに紹介したが、これにつ

いては少しく解説が要る。

他人から〈専門〉は何ですかと訊ねられれば、中国古代史ですと答えることにはしている。しかし一流といわれる学者のように無心に研究対象にのめり込むことはできない。深くのめり込めば業績は出るが、それだけ視野は狭まる。対象の、例えば『史記』の面白さに引きずり込まれながら、一方で趣味に溺れてはならないという意識が残る。

〈専門〉研究とはいったい何か？ 年来のその疑問に対して私なりの答えを用意せざるを得なくなつたのが、一つは中国近代史研究をめぐる沸き起こつたいわゆる「アジア・フォード問題」であり、他の一つは「文化大革命」下の中国を二十日間ほど旅行した体験だつた。

研究を推進するためには研究費がいる。そのカネはどこからもらつてもいいものか。中国政府と敵対している米国のアジア財団やフォード財団からのカネで、当の中国近代史の研究をさせてもらつてもいいのか。——こういう疑問に対して、学問研究と政治とは全く別次元だからカネはどこからもらつてもいいとする主張があつたが、そうした考え方には私は一種の安易さを覚えた。これでは明治以来アジア政策の線に沿つて発達した日本アジア学なんの反省もない、焼き直しの戦後版にならないか。この問題については「東洋史学の戦後的課題」(『現代の眼』一九七〇—一〇)などで書いたことがある。

「文革」で沸き返る中国の印象は、多くの礼賛者とは異なり私には異常としか思えなかつたが、同時に不思議な面白さを実感した。この不思議な面白さを生み出し支えているものはいったい何なのか。こういう中国の存在は、同時代を生きている日本人にとつて何を意味するのか。そのことに答えられぬ中国〈専門家〉は研究者としての責任を果しているのか。——こうした問題に答えようとして帰国後間もなく書いたのが「現代中国と中国〈専門家〉」

〔思想〕五二三号）の一文である。

その時期に偶然取り組むことになったのが、『古史辨自序』によって戦前から日本人に名を知られていた顧頡剛という人物の時代とのかかわりだった。七二年一月に発表した「顧頡剛と日本」（『理想』四六四号）は、中国古代史（専門家）としての顧頡剛の業績そのものの紹介ではなく、三〇年代以降の日本の中国政策が落した翳を追求する試みだった。たとえば彼が関わっていた『禹貢』という雑誌が盧溝橋事件直後に停刊となり、その後の消息は不明となっている。その背後にはきつと何かあるに相違ない。——そう思いながらも、この論文を書いた時点では、顧頡剛の当時の行動や思想を裏づける具体的資料は極めて乏しかった。だから一九八〇年秋という顧頡剛氏生前の最後の時期に、抗日戦時代の秘録ともいえるべき『西北考察日記』を直接手にすることができたのは、私にとってまさに千載一遇の恩恵であった。ライフワークか、とも言われた所以である。

〔文化摩擦〕プロジェクトの一部として『調査研究報告』No15で『西北考察日記』を復刻・翻訳したあとも、顧氏が抗日戦を通じて援助し続けたという通俗読物編刊社発行のパンフレットを入手したい希望を持ち続けていた。八二年になって、ようやく六百種にも及ぶというパンフレット中の十一冊を入手できたので、七七〜八一年度の林教授主査のプロジェクト「東アジア諸民族における文化接触とその過程」に加わっていた私は、『調査研究報告』No17に十一冊原文の復刻と、そのうち三冊分の翻訳とを掲載することができた。このような重たい内容の文書を「文化摩擦」「文化接触」という用語で扱うにはいささか躊躇する気持がないではないが、この機会を通じてこれらを日本に紹介できたのは幸いとしなければならぬ。

以上が私にとっては二番目の東洋文化研究所時代に経験したことの概要である。



研究とカネのことに触れた際に、アジア・フォード両財団資金による中国近代史研究の問題をとりあげた。当時日本政府は台湾の中華民国と国交を結び、大陸とは民間の交流だけしか許されなかった。中国を研究するために北京の大学に留学するなど思いもよらず、短期の旅行さえとくに公務員は厳しく制限されていた。そのような窮屈な状況の中で、中国近代史研究者にカネを援助しようという申し出があれば、それがどこから出るカネであっても有難く頂戴してよいではないか。――

こういう考え方に対して当時の私は、それは戦前の日本のアジア学の轍を踏むことになるのを憂えた。もちろんそれは研究者の主体性の問題としてであつて、中国敵視政策をとる米國財団のカネだから問題にするのではない。それではその裏返しに中国からのカネなら喜んで頂戴するということになってしまう。

一定の課題について研究費を提供する側は、当然それにもとづく研究成果を期待する。期待のしかたにはさまざまある。クイズのように即刻答えを出せというような性急な注文は先ずないだろうが、多くは三年とか五年とかを限つて研究成果をまとめることを要求する。研究費によつては本体の報告書以外に、銀行利息まで含めた決算報告を求めるものがある一方、かなり大らかな扱いで済ますものもあるようである。企業が研究を委託する場合には、なんらか目に見える収益が生じることを期待するだろう。膨大な資金量を擁したかつての國策会社「満鉄」ですら、初めはその満鮮歴史地理調査室で発行していた『研究報告』の内容があまりにアカデミックで営利目的にふさわしくないということで、発行元を東京帝国大学に委ねるようになっていた。國が巨額の研究投資を行なう場合には、

国際的な研究水準に追いつき追い越すことを求めているし、あわよくばノーベル賞級の研究成果を挙げてほしいところだろう。

研究費を受ける側から言うと、カネだけ出して余計な注文をつけないのが望ましい。研究に必要な設備や資料が自由に買えて、窮屈な研究期間などは設けず、出張旅費も自由に使え、報告書提出の義務もない。そういうへゆるやかな条件あつてこそ研究の質は高まる、という主張になる。カネの出処はどこからでもいいという考えの背後には、小うるさい口出しをしない注文主が多い。研究職として安定した終身ポストが保証されないと優れた研究はできない、という論理もここから生じる。

カネの出し手とカネのもらい手の立場は原理的に相反する。が、全く相反してしまつたら研究の委託も受託も成り立たなくなる。現実には研究費を媒介とした研究が成立しているのは、その点にいわば妥協があるからである。カネを出す側の先見性にもとづく寛容さ、もらう側の責任意識のモラルが、個々の研究の場でバランスを保っている。カネを出す方がゴリ押しをしたり、もらう方が安易に流れたりすれば、相互の信頼は失われカネはカラ回りすることになる。

妥協だから、注文主は研究に対して目に見える即効性は求めない。研究者もテーマから逸脱した自分個人の趣味は抑制する。双方に自制するところがあつてこそ研究の成果は期待できる。

ただしこれは研究費を媒介とした研究の場合である。あらゆる研究がみなこのような妥協の場で行なわれているわけではない。深淵に潜む「真実」を心身を磨り減らして追い求める営みは過去にもあつたし、現在も将来も絶えることなく行なわれるであろう。その行為は研究費などとは無縁なところか、逆に周囲から全く孤立し、場合によっては李卓吾のように狂人扱いされ、ガリレオのように不信者として裁かれることすらある。それでもなお妥協を

排し自己の信じる〈真実〉を追求しつづけた人たちも存在したのである。

研究は本来やむにやまれぬ無償の行為だ、というのが私の考えである。ノーベル賞級の研究が巨額な研究費に比例して出るとは限らない。研究費が全く無用だというわけではないが、有償の研究には蜜とともに毒がある。そのことを心得た上で研究費は有効に扱いたい。

(学習院大学長)